

3. 主要事業の概要

【事業規模(道路事業収入)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 箕面有料道路事業	1,445,767	1,644,427	1,894,960	1,762,286	箕面有料道路の料金徴収及び維持管理
全事業合計に占める割合	69.0%	61.4%	85.3%	83.0%	
② 鳥飼仁和寺大橋有料道路事業	337,259	678,432	300,294	320,045	鳥飼仁和寺大橋有料道路の料金徴収及び維持管理
全事業合計に占める割合	16.1%	25.3%	13.5%	15.1%	
③ ①～②以外の事業	313,270	354,089	26,947	40,937	受託事業
全事業合計に占める割合	14.9%	13.2%	1.2%	1.9%	
全事業合計	2,096,296	2,676,948	2,222,202	2,123,268	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
有料道路事業				
管理事業	(1)鳥飼仁和寺大橋有料道路管理業務	9,945台/日	10,200台/日	上段:経営評価時の目標値 下段:中期経営計画の目標値 ※中国道通行止の影響により、増加したと考えられる 【参考】 令和3年度交通量:10,284台/日
	(2)箕面有料道路管理業務	11,813台 [※] /日	11,000台/日 (10,400台/日)	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	3,318	44,476	26,948	40,937	
(内訳)					
府道八尾茨木線道路管理業務 (随契)	3,318	3,137	3,765	5,936	鳥飼仁和寺大橋有料道路に接続する府道八尾茨木線の道路管理業務
府道八尾茨木線耐震設計業務 (随契)	0	41,339	23,183	35,001	鳥飼仁和寺大橋有料道路にかかる耐震補強設計業務
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	623	241	933	1,290	
地方共済組合団体共済部地方公共団体負担金 (負担金)	623	241	933	1,290	
合 計	3,941	44,717	27,881	42,227	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	3,975,595	2,791,667	1,900,833
府借入金残高(期末)	1,248,750	888,750	593,250

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	88,775,859	88,140,750	87,700,294	△ 440,456	(現金預金) 現金預金の減少については、長期借入金償還による減(1,186百万円)が主な要因である。
	流動資産	24,268,888	23,634,998	23,194,703	△ 440,295	
	現金預金	23,982,035	23,134,081	22,852,662	△ 281,419	
	未収金	286,774	500,887	339,460	△ 161,427	(未収金) 未収金の減少については、ネットワーク型ETCシステム導入助成金の減(206百万円)が主な要因である。
	その他流動資産	79	31	2,581	2,550	
	固定資産	64,506,971	64,505,752	64,505,591	△ 161	
	道路資産	64,498,400	64,498,400	64,498,400	0	(未払金) 未払金の減少については、受託事業費の減(88百万円)及び消費税及び地方消費税の減(15百万円)が主な要因である。
	有形固定資産	1,832	613	452	△ 161	
	無形固定資産	0	0	0	0	
	その他固定資産	6,739	6,739	6,739	0	
	負債合計	34,549,840	33,914,731	33,474,275	△ 440,456	(長期借入金) 長期借入金の減少については、定時償還による政府借入金金の減(891百万円)及び大阪府借入金の減(296百万円)が主な要因である。
	流動負債	198,073	310,004	123,635	△ 186,369	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	196,632	308,205	121,485	△ 186,720	(道路事業損失補填引当金) 道路事業損失補填引当金の増加については、箕面有料道路の料金収入の増(206百万円)が主な要因である。
	その他流動負債	1,441	1,798	2,150	352	
固定負債	5,224,345	3,680,417	2,494,083	△ 1,186,334	(償還準備金) 償還準備金の増加については、継続2路線の収支差益(760百万円)の積立てによるものである。	
長期借入金	5,224,345	3,680,417	2,494,083	△ 1,186,334		
特別法上の引当金等	29,127,422	29,924,311	30,856,557	932,246		
道路事業損失補填引当金	19,021,760	19,203,057	19,375,153	172,096		
償還準備金	10,105,661	10,721,253	11,481,405	760,152		
資本合計	54,226,019	54,226,019	54,226,019	0		
資本金	50,016,919	50,016,919	50,016,919	0		
剰余金	4,209,100	4,209,100	4,209,100	0		

収支の状況	有料道路事業収入	1,783,027	2,322,859	2,195,255	△ 127,604	(有料道路事業収入) 有料道路事業収入の減少については、ネットワーク型ETC整備助成金の減少(344百万円)が主な要因である。
	受託事業収入	313,269	354,089	26,947	△ 327,142	
	収益	2,096,296	2,676,948	2,222,202	△ 454,746	
	事業費	1,387,990	1,882,115	1,274,067	△ 608,048	(受託事業収入) 受託事業収入の減少については、第二阪奈道受託業務の減少(310百万円)が主な要因である。
	管理費	179,730	179,241	187,984	8,743	
	費用	1,567,720	2,061,356	1,462,051	△ 599,305	(事業費) 事業費の減少については、ネットワーク型ETC整備工事(333百万円)や第二阪奈道受託事業費(293百万円)の減が主な要因である。
	償還準備金繰入額	528,576	615,592	760,151	144,559	
	当期資金調達額	0	0	0	0	
	政府借入金等償還額	1,855,833	1,543,929	1,186,333	△ 357,596	
	財務活動収支差額	△ 1,855,833	△ 1,543,929	△ 1,186,333	357,596	
当期収支差額	△ 1,327,257	△ 928,336	△ 426,182	502,154		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	18,962	19,077	19,082	5	(職員人件費) 職員人件費の増加については、給与改定による期末手当支給額の増(1百万円)が主な要因である。
職員人件費	191,012	180,767	182,760	1,993	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	554	515	269	△ 246	

主要経営指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価	
人件費比率	人件費/売上高	10.0%	7.5%	9.1%	1.6%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、消費税及び地方消費税未払金の減少に伴う流動負債の減(186百万円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	8.6%	6.7%	8.5%	1.8%pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	-1.5%	-1.1%	-0.5%	0.6%pt	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	508.19	395.11	473.59	78.48	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	25.2%	23.0%	34.2%	11.2%pt	
流動比率	流動資産/流動負債	12252.5%	7624.1%	18760.6%	11136.5%pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	5.9%	4.2%	2.8%	-1.4%pt	

大阪府道路公社

令和4事業年度大阪府道路公社貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	23,194,703,470	流動負債	123,634,622
現 金	48,156	未 払 金	121,484,586
預 金	22,852,613,732	預 り 金	2,150,036
未 収 金	339,460,286		
立 替 金	2,581,296		
固定資産	64,505,590,794	固定負債	2,494,083,331
道路資産	64,498,399,758	長期借入金	2,494,083,331
鳥飼仁和寺大橋有料道路	10,200,000,000	政府借入金	1,900,833,331
箕面有料道路	54,298,399,758	大阪府借入金	593,250,000
有形固定資産	451,676	特別法上の引当金等	30,856,557,311
車両及び運搬具	25,614,659	道路事業損失補填引当金	19,375,152,665
工具・器具及び備品	11,536,022	鳥飼仁和寺大橋有料道路	1,425,508,265
減価償却累計額	△ 36,699,005	箕面有料道路	1,991,032,264
その他固定資産	6,739,360	堺泉北有料道路	4,432,603,354
差入保証金	6,739,360	南阪奈有料道路	2,649,170,160
		第二阪奈有料道路	8,876,838,622
		償還準備金	11,481,404,646
		鳥飼仁和寺大橋有料道路	4,521,266,630
		箕面有料道路	6,960,138,016
		(負債合計)	33,474,275,264
		基本金	50,016,919,000
		出 資 金	50,016,919,000
		大阪府出資金	50,016,919,000
		剰余金	4,209,100,000
		資本剰余金	4,209,100,000
		工事負担金	4,209,100,000
		(資本合計)	54,226,019,000
合 計	87,700,294,264	合 計	87,700,294,264

令和4事業年度大阪府道路公社損益計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
有料道路事業費	2,008,655,146	有料道路事業収入	2,195,254,838
鳥飼仁和寺大橋有料道路事業費	274,431,838	鳥飼仁和寺大橋有料道路事業収入	300,294,466
道路維持費	5,051,339	道路料金収入	299,268,366
道路管理費	124,654,211	業務外収入	1,026,100
特別法上の引当金等繰入額	144,726,288		
箕面有料道路事業費	1,734,223,308	箕面有料道路事業収入	1,894,960,372
道路維持費	195,714,557	道路料金収入	1,887,880,662
道路管理費	684,485,631	業務外収入	7,079,710
特別法上の引当金等繰入額	854,023,120		
受託事業費	25,563,253	受託事業収入	26,947,250
府道八尾茨木線	25,563,253	府道八尾茨木線	26,947,250
受託事業費	25,563,253	受託事業収入	26,947,250
一般管理費	187,983,689		
役職員諸給与	159,409,053		
管理諸費	28,574,636		
合 計	2,222,202,088	合 計	2,222,202,088

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
③ 建設費の計画的な償還	償還準備金等積立額	億円	139.0	145.6	149.0	45	45	45/45 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 安全・安心で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数	件	0	0	0	10	10	30/30 【100%】
② 利用者の利便性増進	鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率	%	6.3	10.0	17.0	10	10	
	利用促進策等の効果的な情報発信	項目	6	7	7	5	5	
	SNS広報の閲覧数	千人	65	70	77	5	5	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 法人経営の効率化、組織体制の見直し	コスト縮減額	百万円	21	7	12	10	10	25/25 【100%】
	職員定数	人	25	22	22	15	15	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>道路公社は、道路管理者に代わって、府の出資金や国の貸付金、市中銀行等からの借入金により、道路整備・管理を有料道路事業として実施しており、定められた料金徴収期間に通行料金収入で建設借入金を償還することが最重点の経営目標である。</p> <p>2022年3月に策定した「中期経営計画【チャレンジ2024】(2022年度～2024年度)」に基づき、効率的・効果的な維持管理によるコスト縮減の取組みを実施するとともに、近畿圏道路公社共同での利用促進策や箕面有料道路の利便性、烏飼仁和寺大橋有料道路のETCXのPRを効果的に情報発信し、最重点目標である「償還準備金等積立額」などの目標を達成した。さらに、管理路線を適正な状態に保ち、安全・安心で利便性の高い道路サービスを提供する取組みとして、日常の施設点検業務を適切に実施し、道路パトロールにより管理瑕疵に起因する事故を防止した。</p> <p>令和5年度も、中期経営計画を基本方針として取り組むことで、建設費の着実な償還を推進する。</p>	100

8. 府の審査・評価の結果

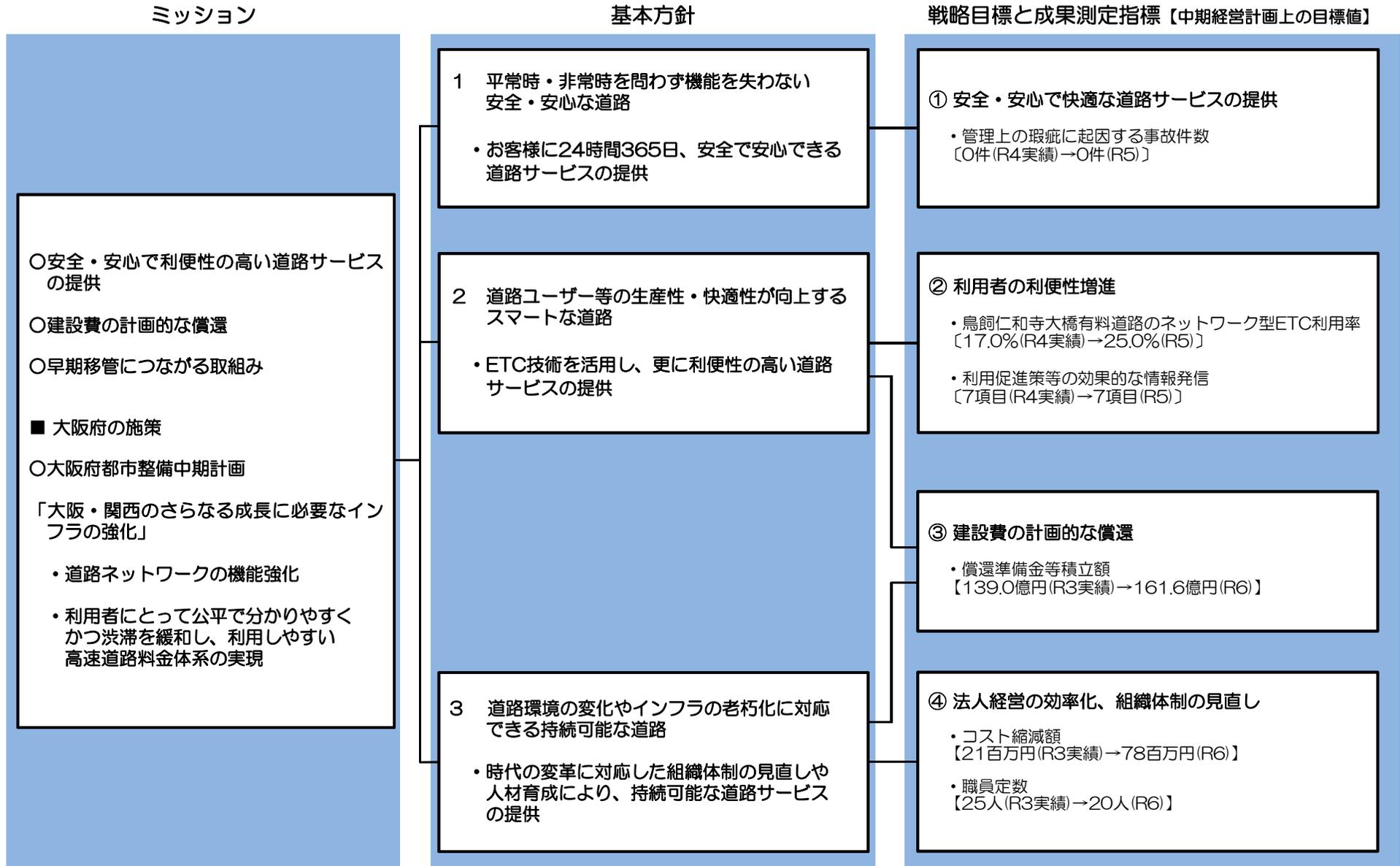
審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・日常の道路パトロールや定期的な点検などにより、「管理上の瑕疵に起因する事故の発生」を防止することができた。</p> <p>・計画的な維持管理を図ることにより「コスト縮減額」の目標値を達成し、様々な利用促進策などにより交通量が増加したことで最重点目標である「償還準備金積立額」の目標値を達成することができた。</p> <p>・また部課制からグループ制へ組織体制を見直し、業務量に応じて再編することにより、職員定数の削減を達成することができた。</p> <p>・引き続き、利用者へ安全・安心で利便性の高い道路サービスを提供するため適切な維持管理に取り組むとともに、関係機関と連携した効果的な利用促進や烏飼仁和寺大橋の料金收受体制見直し等によるコスト縮減の取組みを推進する必要がある。</p>	<p>(評価)</p> <p>・「管理上の瑕疵に起因する事故件数」について、適切な道路管理により事故の発生を防止、継続的に目標を達成しており、利用者への安全な道路サービスの提供を行っている点は評価できる。</p> <p>・「償還準備金等積立額」については目標を達成しているものの、なおも建設事業許可時の計画を下回っており、料金徴収期間終了後に未償還となる見通しとなっていることから、引き続き建設費の計画的な償還に向けた取組みが必要である。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・利用者の視点に立った近畿圏高速道路の料金一元化を実現するため、引き続き箕面有料道路の早期移管に向けた取組みを推進すること。</p> <p>・建設費の着実な償還のため、さらなる利用促進やコスト縮減などの取組みを推進すること。</p> <p>・「利用促進策等の効果的な情報発信」については、効果検証を行うなど、認知度の向上だけでなく、目的である利用促進につながるよう努めること。</p>	100	A

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

○抜本的見直し

- ・引き続き、利用促進、経費節減による収支改善に取り組むなど、建設費の計画的な償還に努める
- ・利用者の視点に立った近畿圏高速道路の料金体系一元化の実現に向け、検討が進められる新御堂筋の機能強化の内容も踏まえ、箕面有料道路の高速道路会社への早期移管をめざす
- ・また、路線移管後の公社のあり方について、検討を進める

10. 経営目標設定の考え方



11. R5年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R6)
③ 建設費の計画的な償還	償還準備金等積立額	億円	139.0	149.0	152.0	45	161.6
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○ 道路公社は、道路管理者に代わって、府の出資金や国の貸付金、市中銀行等からの借入金により、道路整備・管理を有料道路事業として実施しており、定められた料金徴収期間に通行料金収入で建設費を償還し、料金徴収期間が終了した時点で、道路管理者に引継ぐことになる。</p> <p>○ 従って、建設費を着実に償還することが道路公社における事業の根幹であり、総合的な指標である「建設費の計画的な償還(償還準備金等積立額)」を最重要の経営目標とする。</p>						<p>中期経営計画(2022～2024)及び、お客様サービス向上戦略に基づき、以下の取組みを進めることにより、建設費の着実な償還を推進する。</p> <p>①コスト削減の具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直しに併せて、新たな取組みを追加 <p>②利用促進の具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥飼仁和寺大橋有料道路に導入したネットワーク型ETCの利用率向上を目指した情報発信 ○会社のホームページやTwitterを含む、ソーシャルメディアによる情報発信 ○NEXCO西日本のPA・SAなどでの情報発信 ○イベント等での利便性等のPR活動 ○周辺の観光施設等と連携し、路線情報の発信 ○大阪府道路公社40周年記念イベントの取組み <p>③安全・安心で利便性の高い道路サービスの提供に向けた具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日常的な維持管理業務の着実な実施(防災・料金收受設備点検等) ○計画的な維持管理(質面有料道路の非常電話設備更新工事等) ○利用者ニーズを反映したサービス向上及び社会情勢の変化への対応 <p>利用者に対する新型コロナウイルス感染防止対策 鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率向上</p>
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○ 管理路線を適正な状態に保ち、安全・安心で利便性の高い道路サービスを提供するためには、責任ある道路の維持管理(道路施設や設備の定期的な点検、補修や更新などの対策)が必要となるが、無計画で場当たりの維持管理では、多大な費用と時間が必要となる。</p> <p>○ 国の将来予測によると、自動車交通量(走行台・キロ)は減少傾向にあり、そういう状況の中で、管理路線を利用する交通量を確保し、安定的な収入の確保が必要となる。</p>						
活動方針	<p>○ R4年3月に策定した「中期経営計画(2022～2024)」に基づくとともに、時代の変革や急激な社会情勢の変化にも柔軟に対応できるよう以下の取組みを行う。</p> <p>1 コスト削減の取組み 効率的・効果的な維持管理を実施するとともに、これにかかる維持管理費等について引き続き削減に取り組む。</p> <p>2 利用促進の取組み 商工会議所等とタイアップした取組みを行い、その内容をソーシャルメディアを通じて発信するとともに、大阪府と連携し、SA・PAなどの集客施設やイベント等で情報発信を行い、各路線の知名度の向上と利便性の周知に努める。</p> <p>3 安全・安心で利便性の高い道路サービス提供に向けた取組み 「大阪府道路公社維持管理方針」に掲げるライフサイクルコストを考慮した予防保全の考え方に基づき、効率的・効果的な維持管理を推進するとともに、事故・渋滞対策の推進、利用者ニーズ、社会情勢の変化を反映したサービス向上に努める。</p>						

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
① 安全・安心で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数	件	0	0	0	10	—	お客様の通行の安全性向上を第一に考え、パトロール実施などにより、絶えず管理瑕疵に起因する事故の発生防止を図る。 道路構造物を常に良好な状態に保全し、構造物等施設点検の充実を図る。
② 利用者の利便性増進	鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率	%	(6.3)	17.0	25.0	10	—	ネットワーク型ETC導入の周知を図るため、料金所等での広報活動を実施すると共に、現金利用者に対するの登録キャンペーンを実施し、ネットワーク型ETCへの転換を促進する検討を行う。
	利用促進策等の効果的な情報発信	項目	6	7	7	10	—	路線の知名度や利便性の周知が効果的に図られるよう利用促進策や路線情報をYouTubeなどのSNSや広報誌などを活用して適切な時期に発信する。 ① ETCX登録キャンペーン実施 ② 利便性PRチラシ配布 ③ 観光スポットのInstagram発信(観光協会との連携) ④ 箕面市商工会議所と連携したイベント開催 ⑤ YouTubeによる情報発信 ⑥ Twitterによる情報発信 ⑦ 道路公社40周年記念イベント開催
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 法人経営の効率化、組織体制の見直し	コスト縮減額	百万円	21	12	15	10	78	これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直し等によるコスト縮減の実施を継続。
	職員定数	人	(25)	22	22	15	20	中期経営計画策定時において考慮していなかった箕面有料道路の設備更新や交通量推計などの設計業務及び関係機関協議が新たに生じたことにより、R5年度内は現状維持することを目標とし、R6年度以降の更なる職員定数削減と人件費削減に向けて取り組む。 ※受託事業にかかる職員を除く

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値